

地方公会計財務書類(概要版)

美里町 統一的な基準 令和元年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	36,024,868	92.7%	39,022,148	92.9%	40,733,798	92.8%	1.固定負債	8,275,646	21.3%	9,204,927	21.9%	9,921,248	22.6%
(1)有形固定資産	34,562,795	88.9%	37,459,868	89.2%	38,379,736	87.5%	(1)地方債	7,265,733	18.7%	8,195,014	19.5%	8,436,197	19.2%
事業用資産	10,793,702	27.8%	10,793,702	25.7%	11,599,751	26.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	23,612,356	60.7%	26,346,200	62.8%	26,420,896	60.2%	(3)退職手当引当金	1,009,913	2.6%	1,009,913	2.4%	1,485,052	3.4%
物品	156,737	0.4%	319,965	0.8%	359,090	0.8%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	35,516	0.1%	38,821	0.1%	38,894	0.1%	(5)その他	-	-	-	-	-	-
(3)投資その他の資産	1,426,557	3.7%	1,523,459	3.6%	2,315,168	5.3%	2.流動負債	1,078,737	2.8%	1,203,625	2.9%	1,266,393	2.9%
投資及び出資金	169,254	0.4%	169,254	0.4%	41,626	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	915,053	2.4%	1,037,933	2.5%	1,062,712	2.4%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	21,211	0.0%
長期延滞債権	25,490	0.1%	37,139	0.1%	37,605	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	4,861	0.0%
長期貸付金	7,434	0.0%	7,434	0.0%	7,434	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	1,225,158	3.2%	1,311,650	3.1%	2,225,801	5.1%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	77,062	0.2%	79,070	0.2%	90,251	0.2%
徴収不能引当金	△779	△0.0%	△2,018	△0.0%	△2,018	△0.0%	(7)預り金	86,621	0.2%	86,621	0.2%	87,358	0.2%
2.流動資産	2,849,991	7.3%	2,961,822	7.1%	3,151,780	7.2%	(8)その他	-	-	-	-	-	-
(1)現金預金	535,381	1.4%	639,327	1.5%	822,744	1.9%	負債の部合計	9,354,383	24.1%	10,408,552	24.8%	11,187,641	25.5%
(2)未収金	14,374	0.0%	23,170	0.1%	24,774	0.1%	(1)固定資産等形成分	38,325,685	5.2%	41,322,965	5.2%	43,035,774	5.2%
(3)短期貸付金	3,082	0.0%	3,082	0.0%	3,082	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△8,805,209	-	△9,747,547	-	△10,342,908	-
(4)基金	2,297,735	5.9%	2,297,735	5.5%	2,298,894	5.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	6,228	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	3,576	0.0%	純資産の部合計	29,520,476	75.9%	31,575,418	75.2%	32,699,094	74.5%
(6)その他	-	-	-	-	202	0.0%	負債及び純資産の部合計	38,874,859	100.0%	41,983,970	100.0%	43,886,736	100.0%
(7)徴収不能引当金	△581	△0.0%	△1,492	△0.0%	△1,492	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	1,158	0.0%							
資産の部合計	38,874,859	100.0%	41,983,970	100.0%	43,886,736	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		11.0%		10.7%		12.5%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)÷(2.流動資産1)/資産の部合計													

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	6,456,622	100.0%	9,710,470	100.0%	11,935,913	100.0%
1.業務費用	3,698,053	57.3%	4,236,478	43.6%	4,821,026	40.4%
(1)人件費	1,041,000	16.1%	1,065,628	11.0%	1,322,190	11.1%
(2)物件費等	2,579,856	40.0%	3,061,226	31.5%	3,345,623	28.0%
内、減価償却費	1,615,945	25.0%	1,799,873	18.5%	1,840,250	15.4%
(3)その他の業務費用	77,198	1.2%	109,624	1.1%	153,213	1.3%
2.移転費用	2,758,569	42.7%	5,473,992	56.4%	7,114,887	59.6%
(1)補助金等	1,535,853	23.8%	4,893,821	50.4%	6,403,362	53.6%
(2)社会保障給付	572,976	8.9%	572,976	5.9%	572,976	4.8%
(3)他会計への繰出金	646,833	10.0%	-	-	-	-
(4)その他	2,908	0.0%	7,195	0.1%	138,549	1.2%
経常収益	301,538	4.7%	500,380	5.2%	786,735	6.6%
1.使用料及び手数料	117,434	-	298,624	-	320,976	-
2.その他	184,104	-	201,756	-	465,760	-
純経常行政コスト	6,155,084	-	9,210,090	-	11,149,178	-
臨時損失	814,782	-	814,782	-	814,782	-
臨時利益	2,311	-	2,311	-	2,311	-
純行政コスト	6,967,556	-	10,022,561	-	11,961,649	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	29,922,420	31,947,220	32,768,904
1.純行政コスト	△6,967,556	△10,022,561	△11,961,649
2.財源	6,577,202	9,662,350	11,795,518
(1)税收等	4,411,946	5,533,986	6,497,029
(2)国県等補助金	2,165,256	4,128,364	5,298,490
本年度差額	△390,354	△360,211	△166,131
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△11,590	△11,590	△11,590
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	105,652
その他	-	-	2,259
本年度純資産変動額	△401,944	△371,801	△69,810
本年度末純資産残高	29,520,476	31,575,418	32,699,094

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,188,441	1,359,900	1,421,055
業務支出	4,837,519	7,905,254	10,090,060
内、支払利息支出	30,499	52,833	53,459
業務収入	6,238,005	9,477,198	11,723,159
臨時支出	812,318	812,318	812,318
臨時収入	600,273	600,273	600,273
2.投資活動収支	△1,712,387	△1,798,259	△2,022,441
投資活動支出	2,030,317	2,195,681	2,576,811
内、基金積立金支出	529,934	577,289	605,999
投資活動収入	317,931	397,423	554,370
内、基金取崩収入	286,682	323,182	338,276
基礎的財政収支	△250,195	△131,419	△280,203
3.財務活動収支	336,463	252,070	396,084
財務活動支出	955,925	1,082,618	1,098,226
財務活動収入	1,292,388	1,334,688	1,494,310
本年度資金収支額	△187,483	△186,289	△205,301
前年度末資金残高	636,242	738,995	946,495
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,080
本年度末資金残高	448,759	552,706	736,114
本年度末歳計外現金高	86,621	86,621	86,630
本年度末現金預金残高	535,381	639,327	822,744

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。